

平成 14 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 14 年 5 月 28 日

上場会社名 株式会社 ソディック 上場取引所 東
 コード番号 6143 (URL http://www.sodick.co.jp/) 本社所在都道府県 神奈川県
 問合せ先 責任者役職名 取締役副社長 TEL (045)942-3111(代)
 氏名 丸田善崇

決算取締役会開催日 平成 14 年 5 月 28 日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 14 年 6 月 27 日 単元株制度採用の有無 有
 (- 単元 1,000 株)

1. 平成 14 年 3 月期の業績(平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 14 年 3 月期	15,710	(39.9)	1,259	()	944	()
平成 13 年 3 月期	26,159	(4.6)	1,118	(34.4)	1,726	(104.2)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
平成 14 年 3 月期	5,543 ()	135 72		29.0	1.9	6.0
平成 13 年 3 月期	847(25.5)	21 42	18 13	4.3	3.1	6.6

(注) 1. 期中平均株式数 平成 14 年 3 月期 40,843,656 株
 平成 13 年 3 月期 39,571,433 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1 株当たりの年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
平成 14 年 3 月期	0 00	0 00	0 00		%	%
平成 13 年 3 月期	5 00	0 00	5 00	204	24.1	0.9

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 14 年 3 月期	43,551	16,688	38.3	408 57
平成 13 年 3 月期	56,377	21,591	38.3	528 63

(注) 1. 期末発行済株式数平成 14 年 3 月期 40,841,232 株 平成 13 年 3 月期 40,845,097 株

2. 期末自己株式数 平成 14 年 3 月期 3,865 株 平成 13 年 3 月期 442 株

2. 平成 15 年 3 月期の業績予想(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
				円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	8,200	150	100	0 00		
通 期	17,500	700	500		0 00	0 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期)12 円 24 銭

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成14年3月期 (14.3.31)現在		平成13年3月期 (13.3.31)現在		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
資 産 の 部					
流 動 資 産	20,532	47.1	28,549	50.6	8,016
現金及び預金	2,398		3,534		1,135
受取手形	7,792		9,784		1,991
売掛金	5,159		8,175		3,016
自己株式			0		0
製品	593		627		33
原材料	759		983		224
仕掛品	1,275		2,202		927
貯蔵品	9		16		6
前払費用	117		150		32
関係会社短期貸付金	802		224		578
未収入金	1,702		2,871		1,168
その他	454		471		17
貸倒引当金	533		492		41
固 定 資 産	23,019	52.9	27,828	49.4	4,809
(有形固定資産)	(8,964)	(20.6)	(9,320)	(16.6)	355
建物	6,945		6,974		29
構築物	531		527		4
機械及び装置	594		861		267
車両運搬具	16		16		
工具器具備品	1,295		1,449		154
土地	5,470		5,470		
建設仮勘定			4		4
減価償却累計額	5,888		5,985		96
(無形固定資産)	(509)	(1.2)	(506)	(0.9)	2
特許権	34		43		8
借地権等	121		121		0
ソフトウェア	353		341		11
(投資その他の資産)	(13,545)	(31.1)	(18,001)	(31.9)	4,456
投資有価証券	1,333		3,004		1,670
関係会社株式	8,710		10,086		1,376
出資金	359		514		155
関係会社出資金	743		1,852		1,108
従業員長期貸付金	11		12		1
関係会社長期貸付金	5,641		5,312		328
長期前払費用	38		104		66
敷金保証金	149		223		73
その他	322		424		101
貸倒引当金	3,764		3,533		230
資 産 合 計	43,551	100.0	56,377	100.0	12,826

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成14年3月期 (14.3.31)現在		平成13年3月期 (13.3.31)現在		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
負債の部					
流動負債	14,824	34.0	23,049	40.9	8,225
支払手形	2,230		6,034		3,803
買掛金	1,674		1,918		243
短期借入金	7,576		8,392		815
一年以内償還予定の 社債			3,000		3,000
一年以内返済予定の 長期借入金	1,542		1,646		103
未払金	1,323		1,394		71
未払法人税等	14		27		12
未払費用	327		463		136
その他	133		172		38
固定負債	12,038	27.6	11,735	20.8	302
社債	2,000		2,000		
転換社債	6,997		6,997		
長期借入金	2,601		2,140		461
長期未払金	367		598		231
退職給付引当金	73				73
負債合計	26,863	61.7	34,785	61.7	7,922
資本の部					
資本金	14,628	33.6	14,628	26.0	
資本準備金	6,386	14.7	6,386	11.3	
利益準備金	26				26
その他の剰余金 または欠損金()	4,311	9.9	1,522	2.7	5,833
〔当期未処分利益または 当期未処理損失()〕	(5,543)		(847)		(6,390)
その他有価証券 評価差額金	40	0.1	946	1.7	905
自己株式	1	0.0			1
資本合計	16,688	38.3	21,591	38.3	4,903
負債及び資本合計	43,551	100.0	56,377	100.0	12,826

比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 14 年〔自 13.4. 1〕 3 月期〔至 14.3.31〕		平成 13 年〔自 12.4. 1〕 3 月期〔至 13.3.31〕		増 減
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
売 上 高	15,710	100.0	26,159	100.0	10,449
売 上 原 価	11,931	75.9	18,510	70.7	6,579
売上総利益	3,779	24.1	7,649	29.2	3,870
販売費及び一般管理費	5,038	32.1	6,530	25.0	1,492
営業利益または損失()	1,259	8.0	1,118	4.3	2,377
営業外収益	1,112	7.1	1,961	7.5	849
受取利息及び受取配当金	170		250		79
為替差益	443		1,172		729
受取手数料	168		204		36
賃貸料収入	201		169		32
その他の	128		164		36
営業外費用	798	5.1	1,354	5.2	556
支払利息	653		872		218
賃貸固定資産諸費用	70		72		1
有価証券売却損	58				58
社債発行費			193		193
新株発行費			2		2
その他の	14		214		199
経常利益または損失()	944	6.0	1,726	6.6	2,670

比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成14年〔自13.4.1〕 3月期〔至14.3.31〕		平成13年〔自12.4.1〕 3月期〔至13.3.31〕		増 減
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
特別利益	123	0.8	938	3.6	814
投資有価証券売却益	1		0		1
関係会社株式売却益	122		932		809
借地権売却益			6		6
特別損失	4,666	29.7	1,791	6.9	2,874
固定資産除却損	136		27		108
固定資産売却損	9				9
投資有価証券売却損	3		3		0
投資有価証券評価損	1,636		650		985
会員権評価損	13		58		44
特別退職金等	223				223
退職給付会計移行時 差異償却費	25		29		4
関係会社債権償却損	23		997		973
関係会社出資金評価損	1,151				1,151
関係会社株式評価損	1,198				1,198
関係会社貸倒引当金繰入額	244				244
貸倒引当金繰入額			24		24
税引前当期純利益 または当期純損失()	5,487	34.9	872	3.3	6,360
法人税、住民税 及び事業税	31	0.2	25	0.1	6
過年度法人税及び住民税	24	0.2			24
当期純利益 または当期純損失()	5,543	35.3	847	3.2	6,390
前期繰越利益	1,232		675		556
当期末処分利益 または当期末処理損失()	4,311		1,522		5,833

比較利益処分・損失処理案

(単位：百万円)

摘 要	平成 14 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	増 減
当期末処分利益 または未処理損失()	4,311	1,522	5,833
利益処分量			
利益準備金		26	26
利益配当金		204	204
役員賞与金		60	60
(うち監査役賞与金)	()	(3)	(3)
損失処理額			
利益準備金取崩額	26		26
資本準備金取崩額	4,284		4,284
次期繰越利益		1,232	1,232

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式 ... 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの・・・決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品・・・個別法による原価法

原材料及び貯蔵品・・・先入先出法による原価法

4. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェアについては、自社利用目的のものは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。販売目的のものは見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期間は3年としております。

(3) 投資等

長期前払費用・・・定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(149百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上は、10年による定率法により発生の翌年度から費用処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法...繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし為替予約等については振当処理を適用しており、また金利スワップ取引のうち「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解)の対象となる取引については当該特例を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建債権債務、変動金利借入の支払金利

(3) ヘッジ方針

当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また、借入金の金利変動リスク軽減のために金利スワップ取引を行うものとしております。

なお、振当処理の要件を満たしているものは、有効性評価を省略しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計額を比較する方法によっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(追加情報)

1. 自己株式

当期から「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書、及び附属明細書に関する規則」の改定に基づき、自己株式は資本の部に控除する形式で記載することとしております。

2. 退職給付会計

当期から「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計適用指針第1号)を適用しております。

なお、大量退職に伴い減少した退職給付債務、数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の償却は、それぞれ18百万円、25百万円及び27百万円であります。

(注記)

(貸借対照表関係)

	平成 14 年 3 月期	平成 13 年 3 月期
1. 関係会社に対する金銭債権・債務		
受取手形	6,233 百万円	7,990 百万円
売掛金	2,654 百万円	2,385 百万円
未収入金	1,610 百万円	2,527 百万円
立替金	287 百万円	194 百万円
支払手形	326 百万円	968 百万円
買掛金	1,308 百万円	905 百万円
未払金	910 百万円	852 百万円
長期未払金	257 百万円	418 百万円

2. リース契約により使用する固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、生産用機械装置の一部、車両および通信専用回線用交換機についてはリース契約により使用しております。

	平成 14 年 3 月期	平成 13 年 3 月期
3. 担保に供している資産		
建物	2,877 百万円	3,014 百万円
土地	4,816 百万円	4,816 百万円
投資有価証券	694 百万円	1,248 百万円
上記に対応する債務		
短期借入金	6,353 百万円	6,879 百万円
長期借入金	4,039 百万円	3,532 百万円

(1年以内返済予定の長期借入金を含む)

	平成 14 年 3 月期	平成 13 年 3 月期
4. 偶発債務		
受取手形割引高	2,073 百万円	5,732 百万円
輸出為替手形割引高	1,067 百万円	352 百万円
保証債務	3,155 百万円	3,776 百万円
裏書手形譲渡高	0 百万円	百万円

5. 期末日満期手形

期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しておりますが、平成 14 年 3 月期及び平成 13 年 3 月期末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	平成 14 年 3 月期	平成 13 年 3 月期
受取手形	7 百万円	128 百万円
支払手形	190 百万円	529 百万円
受取手形割引高	267 百万円	131 百万円

(損益計算書関係)

	平成 14 年 3 月期	平成 13 年 3 月期
1. 関係会社との取引高		
売上高	5,350 百万円	7,410 百万円
仕入高	7,186 百万円	11,515 百万円
受取利息	114 百万円	148 百万円
受取配当金	44 百万円	84 百万円
受取手数料	169 百万円	189 百万円
賃貸料収入	153 百万円	121 百万円
2. 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のうち主要なものは以下のとおりであります。		
	平成 14 年 3 月期	平成 13 年 3 月期
運賃荷造費	328 百万円	運賃荷造費 654 百万円
販売手数料	692 百万円	販売手数料 954 百万円
給料手当	1,137 百万円	給料手当 1,188 百万円
支払手数料	455 百万円	支払手数料 562 百万円
研究開発費	298 百万円	貸倒引当金繰入 399 百万円

3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	平成 14 年 3 月期	平成 13 年 3 月期
	870 百万円	1,087 百万円
4. 固定資産除却損	平成 14 年 3 月期	平成 13 年 3 月期
建物	12 百万円	2 百万円
構築物	2 百万円	0 百万円
機械及び装置	115 百万円	11 百万円
車両運搬具	- 百万円	0 百万円
工具器具備品	6 百万円	12 百万円
合計	136 百万円	27 百万円
5. 固定資産売却損	平成 14 年 3 月期	平成 13 年 3 月期
機械及び装置	9 百万円	- 百万円
工具器具備品	0 百万円	- 百万円
合計	9 百万円	- 百万円
6. 特別退職金等	平成 14 年 3 月期	平成 13 年 3 月期
特別退職金	151 百万円	- 百万円
大量退職に伴い減少する退職給付債務の償却	18 百万円	- 百万円
大量退職に伴い減少する退職給付債務に対応する 数理計算上の差異の償却	25 百万円	- 百万円
大量退職に伴い減少する退職給付債務に対応する 会計基準変更時差異の償却	27 百万円	- 百万円
合計	223 百万円	- 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

平成14年3月期	機械装置	車両運搬 具	工具器具備品	合 計
・取得価額相当額	1,176 百万円	0 百万円	117 百万円	1,293 百万円
・減価償却累計額相当額	329 百万円	0 百万円	86 百万円	416 百万円
・期末残高相当額	846 百万円	0 百万円	30 百万円	877 百万円

平成13年3月期	機械装置	車両運搬 具	工具器具備品	合 計
・取得価額相当額	1,270 百万円	3 百万円	160 百万円	1,434 百万円
・減価償却累計額相当額	305 百万円	2 百万円	103 百万円	412 百万円
・期末残高相当額	964 百万円	0 百万円	56 百万円	1,022 百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	平成14年3月期	平成13年3月期
1年内	299 百万円	161 百万円
1年超	595 百万円	883 百万円
合 計	895 百万円	1,044 百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	平成14年3月期	平成13年3月期
・支払リース料	197 百万円	201 百万円
・減価償却費相当額	157 百万円	160 百万円
・支払利息相当額	40 百万円	44 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外のは零とする定額法によっております。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

平成13年3月期

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものがないため、記載すべき事項はありません。

平成14年3月期

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,277 百万円	1,275 百万円	2 百万円

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産発生 の 主な原因別 の内訳

	平成 14 年 3 月期	平成 13 年 3 月期
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,805 百万円	1,622 百万円
賞与引当金	67 百万円	57 百万円
たな卸資産評価損	185 百万円	176 百万円
有価証券評価損	3,487 百万円	2,175 百万円
繰越欠損金	851 百万円	6 百万円
その他	55 百万円	92 百万円
繰延税金資産 小計	6,452 百万円	4,131 百万円
評価性引当額	6,452 百万円	4,131 百万円
繰延税金資産 合計	百万円	百万円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異がある場合

	平成 14 年 3 月期	平成 13 年 3 月期
法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	3.8%
住民税均等割等	0.5%	2.9%
評価性引当額	42.3%	16.3%
繰越欠損金	%	28.2%
過年度法人税及び住民税	0.4%	%
法人税等還付	%	1.3%
その他	0.5%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.0%	2.9%

役員 の 異動

- | | |
|--------------------------------------|---|
| 1 . 代表者 の 異動 | 該当事項はありません。 |
| 2 . 新任予定 の 取締役 | 該当事項はありません。 |
| 3 . 昇格予定 の 取締役 (平成 14 年 6 月 27 日付) | 取締役副社長 鈴木正昭 (現・取締役) |
| 4 . 退任予定 の 取締役 (平成 14 年 6 月 27 日付) | 取締役 北村次郎 (現・(株)ソディックエンジニアリング取締役)
取締役 藤田猛夫 (Sodick(Thailand)Co., LTD. 取締役社長に就任予定) |
| 5 . 新任予定 の 監査役 | 常勤監査役 西島治彦 (現・顧問) |
| 6 . 退任予定 の 監査役 | 常勤監査役 仲田直史 (ソディックリース(株)取締役社長に就任予定)
監査役 谷繁寿彦 (株)ケイ・エッチ・エス常務取締役に就任予定) |

以上